

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第34期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末広 雅洋

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227—2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227—2932

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 後藤 伸悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (千円) | 4,707,992 | 4,759,220 | 4,857,825 | 4,936,860 | 5,077,585 |
| 経常利益 (千円) | 616,522 | 623,615 | 541,695 | 281,881 | 326,026 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 422,617 | 518,580 | 508,586 | 164,238 | 102,599 |
| 包括利益 (千円) | 497,259 | 522,689 | 503,465 | 160,949 | 108,380 |
| 純資産額 (千円) | 2,505,406 | 2,909,880 | 3,295,385 | 3,278,259 | 3,275,196 |
| 総資産額 (千円) | 5,799,314 | 5,939,870 | 6,543,646 | 6,545,773 | 6,933,936 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 318.57 | 370.02 | 419.04 | 416.87 | 418.48 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 53.73 | 65.94 | 64.67 | 20.88 | 13.07 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 43.2 | 49.0 | 50.4 | 50.1 | 47.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 18.6 | 19.2 | 16.4 | 5.0 | 3.1 |
| 株価収益率 (倍) | 6.7 | 9.9 | 8.0 | 22.0 | 33.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 571,145 | 517,734 | 548,228 | 155,191 | 415,100 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △91,648 | △192,358 | △205,565 | 293,318 | 380,580 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △40,107 | △118,686 | △118,531 | △117,997 | △111,819 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,425,200 | 1,631,889 | 1,856,021 | 2,192,502 | 2,876,211 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名) | 292 〔20〕 | 306 〔21〕 | 318 〔29〕 | 352 〔36〕 | 356 〔33〕 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第33期の従業員数の大幅な増加は、Being (Myanmar) Co., Ltd. を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 | 平成29年 3 月 | 平成30年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 3,487,993 | 3,470,491 | 3,542,323 | 3,486,906 | 3,751,148 |
| 経常利益 (千円) | 373,883 | 404,720 | 465,539 | 246,234 | 355,539 |
| 当期純利益 (千円) | 286,554 | 397,507 | 492,421 | 89,054 | 130,831 |
| 資本金 (千円) | 1,586,500 | 1,586,500 | 1,586,500 | 1,586,500 | 1,586,500 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,257,600 | 8,257,600 | 8,257,600 | 8,257,600 | 8,257,600 |
| 純資産額 (千円) | 2,298,734 | 2,582,135 | 2,951,475 | 2,918,727 | 2,938,240 |
| 総資産額 (千円) | 5,291,805 | 5,411,399 | 5,985,732 | 5,957,607 | 6,415,969 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 292.29 | 328.35 | 375.31 | 371.15 | 375.42 |
| 1株当たり配当額 (円) | 15.0 | 15.0 | 15.0 | 12.0 | 10.0 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 36.43 | 50.55 | 62.62 | 11.32 | 16.66 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 43.4 | 47.7 | 49.3 | 49.0 | 45.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 13.4 | 16.3 | 17.8 | 3.0 | 4.5 |
| 株価収益率 (倍) | 9.9 | 13.0 | 8.2 | 40.6 | 26.2 |
| 配当性向 (%) | 41.2 | 29.7 | 24.0 | 106.0 | 60.0 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名) | 233 〔20〕 | 235 〔21〕 | 239 〔29〕 | 245 〔36〕 | 247 〔33〕 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和59年9月 | 三重県津市に、イリイ三重株式会社(資本金400万円)を設立。 |
| 昭和62年4月 | 商号を「株式会社ビーイング」に変更。 |
| 昭和62年7月 | 土木工事積算システム「ガイア」の販売を開始。 |
| 平成2年9月 | 福岡市南区に福岡営業所を開設。(平成3年7月に福岡市中央区に移転。) |
| 平成4年6月 | 土木工事積算システム「ガイアII」の販売を開始。 |
| 平成5年7月 | 大阪市北区に大阪営業所を開設。(平成20年11月に大阪市西区に移転。) |
| | 名古屋市東区に名古屋営業所を開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。) |
| 平成5年11月 | 東京都新宿区に東京営業所を開設。 |
| 平成5年12月 | 石川県金沢市に金沢営業所を開設。 |
| 平成6年3月 | 三重県津市に自社ビルを建設し、本社を移転。 |
| 平成6年11月 | 仙台市青葉区に東北営業所を開設。(平成21年8月に仙台市宮城野区に移転。) |
| 平成6年12月 | 新潟県長岡市に長岡営業所を開設。 |
| | 土木工事積算システム「ガイアEX」の販売を開始。 |
| 平成7年1月 | 札幌市東区に札幌営業所を開設。(平成12年8月に札幌市北区に移転。) |
| 平成7年10月 | 名古屋市東区に開発センターを開設。(平成21年1月に名古屋市中区に移転。) |
| 平成8年2月 | インターネット接続サービス「アレスネット」を開始。(平成17年3月に営業譲渡。) |
| 平成8年6月 | 岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設。(平成13年10月に盛岡営業所へ昇格。) |
| 平成8年8月 | 出来形品質管理システムの販売を開始。 |
| 平成9年1月 | 土木工事積算システム「Gaia」Windows版の販売を開始。 |
| 平成10年4月 | 額面金額を50,000円から500円に変更するため、ハコセ物産株式会社と合併。 |
| 平成10年6月 | 実行予算・原価管理システム「CHARITES」の販売を開始。 |
| 平成11年4月 | 広島市中区に広島営業所を開設。 |
| 平成11年10月 | 日本証券業協会に店頭登録。(ジャスダック上場に伴い平成16年12月に登録抹消。) |
| 平成13年2月 | サポート部、開発部を津市の津駅前オフィスに移転。 |
| 平成13年11月 | 現場情報化支援ツール「現場DEネット」をASP形式にて提供開始。 |
| 平成13年12月 | 工程管理システム「BeingProject」の販売を開始。 |
| 平成14年4月 | 土木工事積算システム「Gaia21」の販売を開始。 |
| 平成15年6月 | 実行予算・原価管理システム「Charites21」の販売を開始。 |
| 平成15年10月 | 沖縄県浦添市に沖縄出張所を開設。 |
| 平成15年12月 | 性能設計支援システム「Avoid」の販売を開始。 |
| 平成16年5月 | 土木工事積算システム「GaiaMX」の販売を開始。 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年12月 | クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingProject-CCPM」の販売を開始。 |
| 平成18年11月 | マネジメント改革ソリューション「BeingManagement-CCPM」の販売を開始。 |
| 平成19年4月 | 岡山県岡山市に岡山営業所を開設。 |
| 平成20年1月 | 土木工事積算システム「GaiaRX」の販売を開始。 |
| | 鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。 |
| 平成20年7月 | 建設業界向け工程管理システム「BeingManagement-CCPM建設版」の販売を開始。 |
| 平成20年8月 | 入札マネジメントシステム「BeingBid」の販売を開始。 |
| 平成20年9月 | 見積・実行予算システム「BeingBudget」の販売を開始。 |
| 平成20年12月 | 株式会社プラスバイプラスドットコム(現:株式会社プラスバイプラス)の株式を取得、子会社化(現・連結子会社)。 |
| 平成21年1月 | 宮崎県宮崎市に宮崎出張所を開設。 |
| 平成21年4月 | 土木工事積算システム「GaiaRX Ultimate」の販売を開始。 |
| 平成21年10月 | クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム「BeingManagement2」の販売を開始。 |
| 平成22年2月 | 生産スケジューリングソフト「Insync」の販売を開始。 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。 |
| 平成22年10月 | 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。 |

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 平成23年4月 | 代表取締役会長に津田能成、代表取締役社長に末広雅洋が就任。 |
| 平成23年6月 | CCPMソフトウェア「BeingManagement3」の販売を開始。 |
| 平成24年1月 | 工事成績評定点シミュレーション「評点PLUS」の販売を開始。 |
| 平成24年9月 | 土木工事積算システム「Gaia9」の販売を開始。 |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。 |
| 平成25年10月 | ミャンマー連邦共和国に子会社 Being (Myanmar) Co.,Ltd. を設立（現・連結子会社）。 |
| 平成26年1月 | プロジェクト管理ソフトウェア「BeingManagementクラウドサービス」の販売を開始。 |
| 平成26年7月 | 単元株式数を1,000株から100株に変更。 |
| 平成26年10月 | Progressive Labs Ltd.（イスラエル）の第三者割当増資を引受。 |
| 平成27年6月 | 監査等委員会設置会社に移行。 |
| 平成28年9月 | 工程管理機能付きASP型工事情報共有システム「BeingCollaboration PM」のサービスを開始 |
| 平成29年6月 | 長崎県五島市に子会社・株式会社ビーイングDCを設立（非連結子会社）。 |
| 平成29年10月 | 土木工事積算システム「Gaia10」の販売を開始。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（株式会社プラスバイプラス及びBeing（Myanmar） Co.,Ltd.）、非連結子会社1社（株式会社ビーイングDC）及び関連会社1社（Progressive Labs Ltd.）の5社で構成されており、主に業務用パッケージソフトウェアの企画・開発、それに伴うコンサルティング・サービス及びネットワーク関連サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

建設関連事業

当事業においては、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・ポートフォリオ・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションを開発・販売しております。

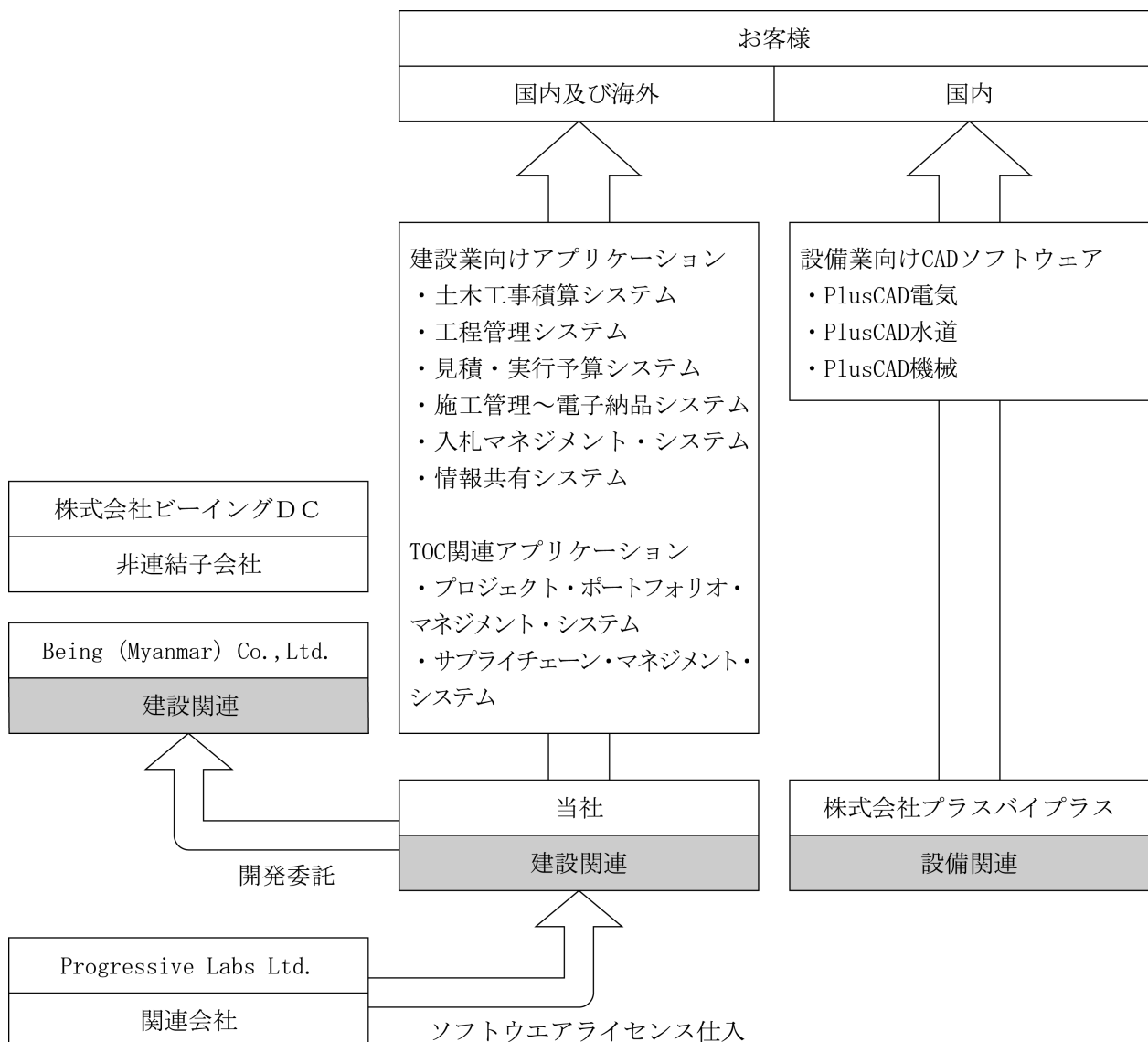
（主な関係会社） 当社、Being（Myanmar） Co.,Ltd.、株式会社ビーイングDC、Progressive Labs Ltd.

設備関連事業

当事業においては、設備業者向けCADソフトウェアである『PlusCAD（プラスキャド）』を販売しております。

（主な関係会社） 株式会社プラスバイプラス

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------------|----------------|--------------|-------------------------------|------------------|---------------------------------|
| (連結子会社) 株式会社プラスバイプラス (注) 1, 3 | 大阪市北区 | 10,000 千円 | 設備関連事業 | 所有 100.00 | 運転資金の貸付 役員の兼任4名 |
| Being (Myanmar) Co., Ltd (注) 1 | ミャンマー連 邦共和国 | 50,000 ドル | 建設関連事業 | 所有 99.9 | 当社製品の開発外注 運転資金の貸付 役員の兼任1名 |
| (その他の関係会社) 有限会社トゥルース | 三重県津市 | 3,100 千円 | 有価証券の保有・運 用及び人材育成・研 修業務 | 被所有 36.42 | 役員の兼務 2名 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社プラスバイプラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|---------|-------------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高 | 1,343,597千円 |
| | ② 経常利益 | 42,258千円 |
| | ③ 当期純利益 | 20,532千円 |
| | ④ 純資産額 | 402,693千円 |
| | ⑤ 総資産額 | 616,642千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 建設関連事業 | 279(33) |
| 設備関連事業 | 77(—) |
| 合計 | 356(33) |

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 247(33) | 41.6 | 11.8 | 6,109 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 建設関連事業 | 247(33) |
| 合計 | 247(33) |

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは「感謝・感恩・報恩」の企業理念のもと、お客様に対して他社よりも遥かに高い好感を与える商品及びサービスを提供することを経営の基本方針としております。あわせて、ニッチ市場において高いシェアを確保することを経営の基本戦略としており、これらの取り組みを通じて、お客様との間に継続的な営みを形成し、高付加価値型のビジネスを展開し、企業価値の向上を図ることを目指してまいります。

目標とする経営指標として、株主資本を効率的に運営し企業価値を高めるため、高い株主資本利益率（ROE）を安定的に維持することと、高付加価値のビジネスの尺度として売上高営業利益率を指標に定めております。当連結会計年度の株主資本利益率は3.1%、売上高営業利益率は6.3%となりました。引き続き、当社グループにしか提供できない価値を創出し続けることで、いずれの指標についても15%以上を安定的に確保することを目標としております。

当社グループが強みを持つ建設業界においては、特に熟練技術者において深刻な労働者の高齢化と、それにとまなう技術やノウハウ継承の断絶、工事発注量に比して全般的な労働力の不足が深刻な問題となっており、受注を制限せざるを得ないなどの問題が生じております。当社グループでは、ICT技術を用いて、このような問題をかかえる建設業者様の現場運営を支援できる複数のソリューションの開発を進めております。

設備関連事業においても、商品ラインナップの拡充が課題となっており、経営者と職人を兼ねることが多い多忙な設備業者様を支援するためのソリューション開発を進めております。

当社グループでは、今後数年間をこれらの商品開発に集中的に取り組む商品開発ステージと位置づけ、積極的に開発投資を行って参ります。

また、建設業界以外の分野においては、大手電機メーカーをはじめとする製造業においてプロジェクト・マネージメント改革などの課題解決型のコンサルティング・サービスが成果を上げており、今後、より幅広い業種・業態に向けて事業展開を進めてまいります。その為に、コンサルタントの養成が急務となっております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社グループを取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

- ① 当社グループをとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化
- ② ソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社グループが維持向上し続けることができるか

などのものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようにお願いします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①土木工事積算システムについて

1) 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社グループは、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を主要な業務としております。当社グループの売上高の構成は、土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したのとなっており、土木工事積算システムの業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

2) 土木工事積算システムのニーズの動向

当社グループの土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されており、公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

3) 土木工事積算システムにおける競合等について

当社グループは土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

当社グループでは、継続的な技術開発と新製品の投入を通じて、この分野における競争力の維持・向上を図っておりますが、他社がより優れた製品やサービスを投入した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②有価証券の時価下落等のリスク

当社グループは、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っております。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③繰延税金資産の回収可能性に係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④投資等に係るリスクについて

当社グループは、事業機会の拡大や新規事業への参入、業務効率の改善のため、子会社の設立や出資、他社との提携・合併、合併や買収などを国内外を問わず積極的に行なっていく方針であります。

しかしながら、このような投資から期待通りの成果を上げられない場合には、投資金額の全部又は相当部分を失う可能性があります。また、投資した事業から生じた損失をカバーするために追加の資金提供を余儀なくされる可能性があります。

⑤ウェブ関連事業の研究開発について

当社グループの主要な顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社グループではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

⑥技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社グループはこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、競合力が低下する可能性があります。

⑦顧客情報の管理について

当社グループはネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績が影響を受ける恐れがあります。

⑧財務内容について

当社グループの総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成30年3月31日現在においてそれぞれ13.0%と19.8%となっております。

当社グループは、土木工事積算システムの販売に際し、向こう数年間の歩掛プログラムの更新メンテナンスを保証しております。これらメンテナンスに係る収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

⑨製品の欠陥

当社グループは、当社グループの品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社グループの他の製品の市場評価にも影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ場合があります。

⑩災害や停電等による影響

当社グループは、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じた場合、当社グループの評価に影響を与え、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果等により、雇用環境や企業収益に改善がみられましたが、米国の保護主義政策や中国の対抗措置による影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度からの数年間を商品開発に集中的に取り組む商品開発ステージと位置づけ、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。また、課題となっていた土木工事積算システムにおけるデータ処理リソースの不足を改善するため、これを専門に行う子会社を設立するなど、商品力の向上に取り組んでまいりました。

売上面では、建設関連事業において主力商品のバージョンアップ版を投入した下期以降、販売が大きく伸張いたしました。その結果、設備関連事業における減収はあったものの、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して2.9%増加し5,077百万円となりました。

コスト面では、引き続き研究開発活動や販売関連費用に積極的に資金を投下いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比して15.7%増加し、326百万円となりました。また、関連会社であるProgressive Labs Ltd.の株式について関係会社株式評価損を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比して37.5%減少し、102百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

① 建設関連事業

建設関連事業につきましては、第2四半期半ばまで販売面での落ち込みが顕著となっておりますが、昨年10月に土木工事積算システムの新バージョン『Gaia（ガイア）10』を投入したことにより、下期以降は大幅に売上を伸ばしました。また、土木工事積算システムからデータ連携する見積・実行予算システム『BeingBudget』や、工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』の販売が伸びたことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して7.6%増加し3,735百万円となりました。

これにより、研究開発投資などのコスト増加要因はあったものの、当連結会計年度のセグメント利益は297百万円（前連結会計年度比65.7%増）となりました。

②設備関連事業

設備関連事業につきましては、高い顧客満足度を背景とした紹介営業に注力するとともに、販売代理店の開拓や他社商品の取り扱いなど、販路や商材の拡充に取り組んでまいりました。しかしながら、これらの取り組みは、現時点では十分な成果をあげるに至っておらず、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して8.3%減少し1,341百万円となりました。

この結果、一定のコスト削減は進めたものの、当連結会計年度のセグメント利益は42百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて683百万円増加し、2,876百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は415百万円（前連結会計年度は155百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益232百万円の計上、前受収益及び長期前受収益の増加額186百万円などの収入、売上債権の増加額160百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は380百万円（前連結会計年度は293百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入488百万円（純額）、関係会社貸付けによる支出49百万円、保険積立金の積み立てによる支出31百万円、関係会社株式の取得による支出10百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は111百万円（前連結会計年度は117百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額94百万円、自己株式の取得による支出17百万円によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 建設関連事業 | 2,468,360 | 4.2 |
| 設備関連事業 | — | — |
| 合計 | 2,468,360 | 4.2 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売金額によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

受注実績につきましては、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 建設関連事業 | 3,735,987 | 7.6 |
| 設備関連事業 | 1,341,597 | △8.3 |
| 合計 | 5,077,585 | 2.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、現金及び預金が678百万円、受取手形及び売掛金が160百万円それぞれ増加し、有価証券及び投資有価証券が492百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて388百万円増加し、6,933百万円となりました。

(負債)

負債は、前受収益及び長期前受収益が186百万円、未払法人税等が56百万円、退職給付に係る負債が55百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて391百万円増加し、3,658百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により102百万円増加し、配当により94百万円、自己株式の取得により17百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、3,275百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.8ポイント下降し、47.2%となりました。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

本連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループの経営陣は、過去の経験や現在置かれている状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。しかしながら、これらの見積りや予測は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して2.9%増加し5,077百万円となりました。セグメント別では、建設関連事業の売上高が、前連結会計年度に比して7.6%増加する一方で、設備関連事業の売上高は、前連結会計年度に比して8.3%減少いたしました。

これは、当連結会計年度に、主力商品である土木工事積算システムの新バージョンを投入したことで、建設関連事業の売上高が大きく伸びたこと、一方で、設備関連事業の主力商品である設備業向けCADソフトについては大きな機能改善がなかったことから、新規販売が伸び悩んだことによるものと捉えております。

この結果、グループ全体の売上高に占める建設関連事業の割合は73.6%となり、前連結会計年度の70.4%から3.2ポイント高まりました。

当社グループでは、特定の事業に偏ることなく、複数の事業にリスクを分散させることが必要であると考えております。当連結会計年度は、売上高がマイナス成長となった設備関連事業においても、その顧客特性等から、引き続き多くの成長余地を有していると捉えており、商品力の向上や販売組織の強化を通じて、よりバランスのとれた経営体質となるよう努めてまいります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比して4.5%増加し3,902百万円となりました。これは、売上高の伸び率(前連結会計年度比2.9%)を上回る伸びとなっております。

その要因は主に、建設関連事業において労務費及び外注加工費が減少したことにより、原価率が低減した事によるものであります。

当社グループは、パッケージ・ソフトウェアの開発・販売を主な事業としております。パッケージ・ソフトウェアの開発に要するコストは、製品の開発段階や開発作業の性質に応じて、研究開発費(当社グループでは販売費及び一般管理費に計上)、ソフトウェア(無形固定資産)、製造原価に区分されます。当連結会計年度中に商品開発に要したコスト全体は、前連結会計年度に比して大きく増加しておりますが、当連結会計年度においては、研究開発費に区分される割合が大きくなったことから、製造原価が低減したものであります。

(営業利益及び営業利益率)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比して17.1%増加し319百万円となりました。セグメント別では、建設関連事業の営業利益が、前連結会計年度に比して65.7%増加する一方で、設備関連事業の売上高は、前連結会計年度に比して62.7%減少いたしました。

建設関連事業に関しては、製品開発への投資を積極化していることから研究開発費が増加しております。当連結会計年度において、研究開発の成果の一つである、土木工事積算システムの新バージョン『Gaia10』が発売されたことから、売上高が増加し、営業利益についても大幅な増益となりました。

設備関連事業においては、販売関連費用の減少などのコスト削減要因もありましたが、売上高の減少による影響が大きく、減益となりました。

また、当連結会計年度の、売上高営業利益率は、前連結会計年度の5.5%から0.8ポイント増加し、6.3%となりました。セグメント別では、建設関連事業が8.0%（前連結会計年度は5.2%）、設備関連事業が3.2%（前連結会計年度は7.8%）であります。

当社グループは、ニッチ市場において高いシェアを確保し、付加価値の高いビジネスを展開することをすることを経営の基本戦略としており、売上高営業利益率15%以上を目標としております。近年は製品開発投資を集中的に行っていることから、研究開発費負担が増加しており、目標とする売上高営業利益率に届いておりませんが、これらの先行投資により、より競争力のある商品群を市場に投入することで、市場シェアを拡大し、売上高の増大、営業利益率の向上につなげてまいります。

(b) 財政状態の分析

財政状態の分析については、「1. 業績等の概要 (4) 財政状態の分析」もご覧ください。

(運転資金の状況について)

当社グループの運転資金需要は、開発投資資金並びに、販売費及び一般管理費等の営業費用が主であります。

資金調達面では、当社グループは無借金経営であり当連結会計年度末において有利子負債はございませんが、相当額の前受収益並びに長期前受収益を有しております。

当社グループでは、ソフトウェアをリース会社を経由して販売することで、販売時点においてソフトウェアの対価に加えて、向こう5～6年間に必要となるサービスの対価を含めた、その全額を回収しております。将来サービスの対価部分は、前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上し、期間の経過とともに売上高に計上しております。これにより、顧客から前受収益並びに長期前受収益として運転資金を調達しつつ、商品開発投資を行い事業を推し進めるビジネス・モデルを構築しております。

(資金運用及び株主還元について)

当社グループは、近年の低金利環境に即して有価証券による運用資金を順次引き上げております。

この結果、当連結会計年度末の有価証券は前連結会計年度末に比して391百万円減少し、456百万円に、投資有価証券は前連結会計年度末に比して100百万円減少し、2百万円になっております。一方で、現金及び預金は前連結会計年度末に比して678百万円増加し3,493百万円となっております。

これら現金及び預金については、将来の事業展開に支障のない範囲で積極的に株主に還元する方針をとっており、連結配当性向は前連結会計年度において57.5%、当連結会計年度においては76.5%と高い水準を維持しております。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は273百万円であります。当連結会計年度は、建設関連事業において、土木工事積算システムを中心に研究開発活動を行いました。また、その成果として、昨年10月に土木工事積算システム『Gaia10』を販売開始いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は16百万円で、主に建設関連事業における新規ソフトウェア開発にともなう投資やサーバ機器の入替であります。

上記設備投資額には、ソフトウェアの取得額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|--------------|------------------------|-------------|---------------------|--------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | ソフトウェア | その他 | 合計 | |
| 本社 (三重県津市) | 建設関連 事業 | 本社機能 ソフトウェア 開発設備 | 75,187 | 104,610 (709.15) | 18,316 | 7,602 | 205,717 | 38 |

(2) 国内子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 8,257,600 | 8,257,600 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 8,257,600 | 8,257,600 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年8月18日 (注) | — | 8,257,600 | — | 1,586,500 | △1,814,358 | — |

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 5 | 12 | 11 | 13 | 2 | 1,320 | 1,363 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 2,684 | 433 | 30,001 | 4,347 | 2 | 45,096 | 82,563 | 1,300 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 3.25 | 0.52 | 36.34 | 5.27 | 0.00 | 54.62 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式 431,159株は、「個人その他」に 4,311単元、「単元未満株式の状況」に 59株含まれておりません。

2 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|-----------------------------------|
| 有限会社トゥルース | 三重県津市半田1113-2 | 2,850 | 36.42 |
| 津田能成 | 三重県津市 | 1,513 | 19.34 |
| 津田由美子 | 三重県津市 | 379 | 4.85 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTU 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1) | 300 | 3.83 |
| ビーイング従業員持株会 | 三重県津市桜橋1-312 | 279 | 3.57 |
| 村山仁 | 大阪府茨木市 | 140 | 1.80 |
| 株式会社三重銀行 | 三重県四日市市西新地7-8 | 132 | 1.69 |
| 株式会社光通信 | 東京都豊島区西池袋1-4-10 | 131 | 1.69 |
| 株式会社百五銀行 | 三重県津市岩田21-27 | 90 | 1.15 |
| 土井雅晶 | 大阪府泉南郡熊取町 | 80 | 1.02 |
| 計 | — | 5,897 | 75.36 |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式431千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 431,100 | — | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,825,200 | 78,252 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 8,257,600 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 78,252 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ビーイング | 三重県津市桜橋 1—312 | 431,000 | — | 431,000 | 5.22 |
| 計 | — | 431,000 | — | 431,000 | 5.22 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|------------|
| 取締役会(平成29年11月9日)での決議状況 (取得期間平成29年11月10日～平成30年2月28日) | 150,000 | 75,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 37,600 | 17,074,200 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 112,400 | 57,925,800 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 74.9 | 77.2 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 74.9 | 77.2 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 431,159 | — | 431,159 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた配当を行う「業績連動」型の配当方針を採用しております。具体的には、グループの年間業績に応じた配当を行うために、年一回の期末配当を基本とし、将来の事業展開を勘案しつつ、税金等調整前当期純利益の20%～30%を目安として配当を行う方針であります。

当社は、定款において剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことを定めており、平成30年5月10日付取締役会において、前述の方針に従い当期の配当を1株当たり10.0円（配当総額78百万円、税金等調整前当期純利益の33.6%）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、製品開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は定款において中間配当を行う事が出来る旨を定めておりますが、前述の方針に従い、当面中間配当を行う予定はございません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成30年5月10日 取締役会決議 | 78 | 10.0 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 最高(円) | 437 | 944 | 704 | 525 | 469 |
| 最低(円) | 158 | 362 | 410 | 412 | 407 |

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年10月 | 11月 | 12月 | 平成30年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 465 | 463 | 468 | 469 | 468 | 447 |
| 最低(円) | 427 | 437 | 445 | 448 | 432 | 427 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------|---------|-------------|---|----|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 津田 能成 | 昭和25年4月11日生 | 昭和43年7月 航空自衛隊入隊 昭和48年11月 (株)ボンパドール入社 昭和49年11月 (株)ツル家入社 昭和59年9月 イリイ三重(株)(現・当社)設立 代表取締役社長 平成8年12月 (有)トゥルース代表取締役社長(現任) 平成20年12月 (株)プラスバイプラス取締役 平成23年4月 当社代表取締役会長 (株)プラスバイプラス取締役会長 (現任) 平成25年10月 当社代表取締役会長兼TOC事業本 部長兼TOCソリューション部長 Being (Myanmar) Co., Ltd. 社代表 取締役社長 平成25年12月 当社代表取締役会長兼TOC事業本 部長兼TOC営業部長 平成27年4月 代表取締役会長兼TOC事業本部長 兼TOCコンサルティング部長 平成28年4月 代表取締役会長兼TOC事業本部長 平成29年4月 代表取締役会長(現任) Being (Myanmar) Co., Ltd. 代 表取締役(現任) 平成29年6月 (株)ビーイングDC代表取締役社 長 平成30年4月 (株)ビーイングDC代表取締役会 長(現任) | 注2 | 1,513 |
| 代表取締役 社長 | — | 末 広 雅 洋 | 昭和37年6月9日生 | 昭和63年6月 当社入社 平成12年6月 執行役員サポート部長 平成15年6月 取締役サポート部長 平成16年1月 取締役総務部長兼サポート部長 平成20年12月 (株)プラスバイプラス代表取締役 社長 平成22年7月 当社専務取締役総務部長兼サポ ート部長 平成22年11月 専務取締役 (株)プラスバイプラス取締役会長 平成23年4月 当社代表取締役社長(現任) (株)プラスバイプラス取締役(現 任) | 注2 | 24 |
| 常務取締役 | 経理部長 | 後 藤 伸 悟 | 昭和45年2月24日生 | 平成9年7月 当社入社 平成11年4月 経理部課長 平成14年7月 経理部次長 平成17年6月 経理部長 平成20年12月 (株)プラスバイプラス監査役(現 任) 平成21年6月 当社取締役経理部長 平成22年7月 常務取締役経理部長 平成23年4月 常務取締役管理本部長兼経理部 長 平成28年10月 常務取締役経理部長(現任) 平成29年6月 (株)ビーイングDC監査役(現 任) | 注2 | 58 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---------|---------|--------------|---|----|---------------|
| 常務取締役 | データ開発部長 | 井 関 照 彦 | 昭和38年4月3日生 | 平成15年2月 当社入社 平成17年6月 営業部課長 平成19年6月 営業部次長 平成20年10月 営業部長 平成21年2月 営業部長兼TOC事業部長 平成21年6月 取締役営業部長兼TOC事業部長 平成22年7月 常務取締役営業部長 平成23年4月 常務取締役営業本部長兼TOCソリューション部長 平成24年5月 (株)プラスバイプラス取締役(現任) 平成25年10月 当社常務取締役営業本部長 平成26年4月 常務取締役営業本部長兼営業企画部長 平成26年10月 常務取締役営業本部長兼建設営業部長兼営業企画部長 平成27年1月 常務取締役営業本部長兼建設営業部長 平成28年1月 常務取締役営業本部長兼営業企画部長 平成28年10月 常務取締役営業企画部長 平成29年1月 常務取締役データ開発部長(現任) | 注2 | 7 |
| 取締役 | 商品管理部長 | 藤 谷 章 一 | 昭和45年3月22日生 | 平成5年8月 当社入社 平成8年4月 開発部課長 平成9年6月 取締役開発部長 平成14年7月 品質管理室長 平成20年3月 商品管理部長 平成22年6月 取締役商品管理部長 平成23年4月 取締役開発本部長兼商品管理部長 平成25年4月 取締役開発本部長兼ネットワーク開発部長兼商品管理部長 平成25年10月 取締役開発本部長兼商品管理部長 平成28年10月 取締役データ開発部長兼商品管理部長 平成29年1月 取締役商品管理部長(現任) | 注2 | 37 |
| 取締役 | 事業企画部長 | 津 田 誠 | 昭和51年10月17日生 | 平成21年3月 当社入社 平成22年6月 取締役 平成22年7月 取締役事業企画部長 平成27年7月 取締役サポート部長兼事業企画部長 平成29年4月 取締役事業企画部長 平成30年4月 取締役事業企画部長兼建設開発部長(現任) | 注2 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------------|----|-----------|--------------|---|----|---------------|
| 取締役 (監査等委員) (常勤) | — | 大 矢 勝 | 昭和27年7月5日生 | 昭和46年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年6月 平成27年6月 建設省(現・国土交通省)入省 同省中部地方整備局総務部総務課長 同省中部地方整備局名古屋国道事務所副所長 同省中部地方整備局主任監査官 同省退職 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任) | 注3 | — |
| 取締役 (監査等委員) | — | 橋 本 隆 司 | 昭和5年7月14日生 | 昭和25年4月 昭和32年5月 昭和50年8月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年5月 平成25年5月 平成27年6月 東海土建(株)入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役 東海土建(株)代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) | 注3 | — |
| 取締役 (監査等委員) | — | 楠 井 嘉 行 | 昭和29年5月14日生 | 昭和55年4月 昭和60年4月 平成4年1月 平成23年12月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 三重県職員 三重弁護士会 弁護士登録 楠井法律事務所開業 所長(現任) 当社監査役 三重交通グループホールディングス(株)社外監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 三重交通グループホールディングス(株)社外取締役(現任) | 注3 | — |
| 取締役 (監査等委員) | — | 津 田 由 美 子 | 昭和28年10月15日生 | 昭和47年4月 昭和59年9月 平成8年12月 平成9年10月 平成15年6月 平成27年6月 松下電工(株)(現・パナソニック(株))入社 イリイ三重(株)(現・当社)取締役(有)トゥールース取締役(現任) 取締役内部監査室長 内部監査役 取締役(監査等委員)(現任) | 注3 | 379 |
| 計 | | | | | | 2,021 |

- (注) 1 取締役大矢勝、橋本隆司及び楠井嘉行の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 津田由美子は、代表取締役会長 津田能成の配偶者であります。
- 5 取締役 津田誠は、代表取締役会長 津田能成の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、企業を取り巻くすべての利害関係者に対する調整機能を果たすべく、経営理念及び経営ミッションを共有し、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理機構を構築することをコーポレート・ガバナンスに関する基本課題と考えております。

この考えに基づき、平成27年6月26日開催の第31期定時株主総会において、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、監査等委員以外の取締役6名と監査等委員である取締役4名により取締役会を構成し、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で監査等委員会を構成しております。

取締役会では、法令及び定款の定めるところに従って、経営に関する重要事項の審議・決定を定期的に行う他、必要に応じて臨時に招集し、重要事項の審議・決定を行っております。

業務執行取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議を毎月開催し、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を確認し、各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。また、監査等委員である取締役の中から、常勤監査等委員1名を選任し、経営会議他の重要な会議に出席する等、業務執行に関する情報の連携を図っております。

内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制を取っております。

1. 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社及びグループ各社の経営トップは、企業理念を全従業員に繰り返し伝えるとともに、理念に基づく遵法精神があらゆる企業活動の前提であることを徹底する。
- ② 当社及びグループ各社は、いわゆる反社会的勢力は断固として排除・遮断することとし、当社管理部門が警察等外部の専門機関と連携し、その体制を構築・整備する。
- ③ 適法・適正な業務運営が行われていることを確認するため、当社内部監査部門が、コンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施する。
- ④ コンプライアンス体制を充実するため、直接従業員から通報相談を受付けるホットラインを設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報について、保存期間など管理方法を定めた社内規定を制定し、適切に保存・管理する。

3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社及びグループ各社は、事業運営に関するリスクについて、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメント・サイクルのなかでリスクの統制を行う。
- ② 当社及びグループ各社の取締役は、自らの分掌範囲のリスク管理について責任を持つとともに、全社横断的なリスクに対しては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な対応を図る。

4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社及びグループ各社は、経営計画において毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメント・サイクルを展開する。
- ② 当社取締役会は、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うため、必要に応じて業務執行の一部を取締役に委任する。委任を受けた取締役は、重要な業務執行について、取締役会に報告する。
- ③ 当社及びグループ各社は、各職位の責任・権限や業務の基本的枠組みを明確にし、迅速かつ適切な意思決定、効率的な業務執行を行う。

5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① 当社グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつも、当社から当社グループ各社に対して、取締役を派遣し、業務の適正を監督・監視するとともに、定期的に当社取締役及びグループ各社の代表取締役社長による連絡会議を開催し、経営方針の統一、その他重要情報の共有を図る。
 - ② 当社管理部門を当社グループ各社を管理・指導する主管部署とし、関係部門から当社グループ各社に対し、業務の適正を確保するための体制整備に関する支援を行う。
 - ③ 当社の内部監査部門は、当社グループ各社の内部統制システムが適切に整備・運用されているか定期的に監査を行い、必要に応じて当社グループ各社に対して改善の指導・勧告を行う。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性確保に関する事項
 - ① 監査等委員会は、必要に応じ内部監査部門に職務の補助を要請することができる。
 - ② 取締役は、監査等委員会から要請があった場合、その職務内容に応じて監査等委員会を適切に補助できる資質を持った役職員を配置する。
 - ③ 内部監査部門及び監査等委員会の職務を補助する使用人の人事異動・人事評価等については、監査等委員会と事前に協議する。
7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
 - ① 当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、すみやかに監査等委員会に報告するものとする。また、当社グループ各社の取締役及び使用人は、当社グループ各社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した時は、当社グループ各社の監査役または当社管理部門長にすみやかに報告するものとし、報告を受けた監査役または当社管理部門長は、監査等委員会に報告するものとする。
 - ② 業務執行に関する情報連携の充実を図るため、常勤の監査等委員を置くこととし、常勤監査等委員は、法令の定めによるもののほか、重要な会議及び経営トップ層が情報共有するミーティングへの出席等により、重要な情報を連携する。
 - ③ 監査等委員は主要な決裁書類、その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に対し、その説明を求めることができる。
8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を実施する。
 - ② 監査等委員会は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができる。
 - ③ 監査等委員会は、当社グループ各社の監査役と連携し、企業集団における適正な監査を実施する。
 - ④ 監査等委員会は、必要に応じて会計監査人、弁護士等の外部専門家に相談することができるものとし、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用は当社が負担する。

② 内部監査及び監査等委員会の状況

当社は、社長直属の内部監査役1名を置き、会計監査人並びに監査等委員会と連携し、主に社内の業務遂行状況について合法性、合理性の観点から評価・検証し、必要に応じて適切な勧告を行うこととしております。

監査等委員会は、取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、内部監査役もしくは監査法人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、いずれも監査等委員であります。

当社は、社外取締役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めてはおりませんが、候補者の有する専門性および会社法に規定する要件等を勘案しつつ、独立性が高く、多様なバックグラウンドを有する社外取締役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、経営監督機能の強化を図っております。

社外取締役大矢勝は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、国土交通省出身であり、当社と関係の深い建設業界に関する専門知識を有しております。高い見識に基づき客観的な立場から、当社取締役会における経営上の重要な事項に関する意思決定及び経営監督に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

社外取締役橋本隆司は、東海土建株式会社の相談役を兼務しております。同社と当社の間取引関係がありますが、その額は僅少であります。長年にわたる企業経営で培われた経験を、当社取締役会における経営上の重要な事項に関する意思決定及び経営監督に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

社外取締役楠井嘉行は楠井法律事務所の所長であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。弁護士として企業法務に精通しておられることから、当社取締役会における経営上の重要な事項に関する意思決定及び経営監督に反映していただけるため、社外取締役に選任しております。

当社と社外取締役との間に、上記を除き人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人物であるとして、社外取締役橋本隆司氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の内訳 (千円) | | | | 員数 (人) |
|---------------------------|----------------|-------------|---------------|----|---------------|-----------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 (注3) | |
| 監査等委員以外の取締役 (社外取締役を除く) | 151,381 | 151,381 | — | — | — | 7 |
| 監査等委員である取締役 (社外取締役を除く) | 8,400 | 8,400 | — | — | — | 1 |
| 社外役員 | 17,920 | 16,800 | — | — | 1,120 | 3 |

- (注) 1 監査等委員以外の取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の株主総会において年額2億5千万円以内と決議いただいております。
- 2 監査等委員である取締役の報酬額は、平成27年6月26日開催の株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
- 3 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員報酬の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,380千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------|------------|------------------|-----------------|
| 株式会社三重銀行 | 1,000 | 2,350 | 取引強化のため保有しております |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------|------------|------------------|-----------------|
| 株式会社三重銀行 | 1,000 | 2,380 | 取引強化のため保有しております |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) | | | |
|-------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | 114 | — | — | — | 114 |

(注) 「評価損益の合計額」は、減損処理額を記載しております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に五十鈴監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：安井 広伸

指定社員 業務執行社員：中出 進也

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は定款に於いて、取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累計投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役4名全員と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 16,500 | — | 14,500 | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — |
| 計 | 16,500 | — | 14,500 | — |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

| | |
|------------|------------|
| 第33期連結会計年度 | 太陽有限責任監査法人 |
| 第34期連結会計年度 | 五十鈴監査法人 |

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称等

①選任する監査公認会計士等の名称等

五十鈴監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称等

太陽有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年6月28日(第33期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります太陽有限責任監査法人は、平成29年6月28日開催予定の第33期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに会計監査人として五十鈴監査法人を選任するものであります。

監査等委員会が五十鈴監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性および適切性、また当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることの品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な有価証券報告書を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適正な情報開示に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,814,102 | 3,493,011 |
| 受取手形及び売掛金 | 909,407 | ※1 1,069,857 |
| 有価証券 | 847,772 | 456,309 |
| 商品及び製品 | 3,260 | 5,174 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,955 | 9,876 |
| 繰延税金資産 | 262,475 | 261,197 |
| その他 | 153,961 | 217,953 |
| 貸倒引当金 | △300 | △300 |
| 流動資産合計 | 4,996,635 | 5,513,081 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 420,783 | 420,308 |
| 減価償却累計額 | △305,317 | △314,326 |
| 建物及び構築物（純額） | 115,466 | 105,981 |
| 土地 | 104,675 | 104,675 |
| その他 | 105,221 | 106,243 |
| 減価償却累計額 | △87,038 | △89,255 |
| その他（純額） | 18,182 | 16,988 |
| 有形固定資産合計 | 238,324 | 227,645 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 246,270 | 225,161 |
| ソフトウェア | 23,210 | 20,745 |
| その他 | 2,187 | 2,187 |
| 無形固定資産合計 | 271,668 | 248,094 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 103,070 | 2,380 |
| 関係会社株式 | ※2 97,227 | ※2 15,958 |
| 保険積立金 | 224,543 | 256,924 |
| 繰延税金資産 | 498,821 | 500,697 |
| その他 | 117,484 | 171,157 |
| 貸倒引当金 | △2,002 | △2,002 |
| 投資その他の資産合計 | 1,039,144 | 945,115 |
| 固定資産合計 | 1,549,137 | 1,420,854 |
| 資産合計 | 6,545,773 | 6,933,936 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 120,579 | 143,197 |
| 未払金 | 116,576 | 140,062 |
| 未払法人税等 | 28,638 | 85,509 |
| 前受収益 | 843,309 | 900,223 |
| 賞与引当金 | 205,936 | 202,896 |
| その他 | 161,431 | 209,217 |
| 流動負債合計 | 1,476,471 | 1,681,107 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 4,200 | 5,320 |
| 退職給付に係る負債 | 546,771 | 602,589 |
| 長期前受収益 | 1,240,071 | 1,369,722 |
| 固定負債合計 | 1,791,042 | 1,977,631 |
| 負債合計 | 3,267,514 | 3,658,739 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,586,500 | 1,586,500 |
| 資本剰余金 | 197,982 | 197,982 |
| 利益剰余金 | 1,580,278 | 1,588,509 |
| 自己株式 | △86,019 | △103,093 |
| 株主資本合計 | 3,278,742 | 3,269,899 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,043 | △918 |
| 為替換算調整勘定 | 553 | 6,212 |
| その他の包括利益累計額合計 | △489 | 5,294 |
| 非支配株主持分 | 5 | 2 |
| 純資産合計 | 3,278,259 | 3,275,196 |
| 負債純資産合計 | 6,545,773 | 6,933,936 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 4,936,860 | 5,077,585 |
| 売上原価 | 1,203,290 | 1,175,559 |
| 売上総利益 | 3,733,570 | 3,902,025 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 49,798 | 61,253 |
| 貸倒引当金繰入額 | △100 | - |
| 役員報酬 | 243,468 | 245,874 |
| 給料及び手当 | 1,251,484 | 1,253,685 |
| 賞与 | 160,977 | 163,794 |
| 賞与引当金繰入額 | 140,205 | 134,796 |
| 退職給付費用 | 55,265 | 56,422 |
| 福利厚生費 | 266,548 | 268,978 |
| 旅費及び交通費 | 289,507 | 290,743 |
| 減価償却費 | 13,008 | 10,234 |
| 研究開発費 | ※1 208,007 | ※1 273,983 |
| 賃借料 | 150,065 | 152,836 |
| その他 | 632,756 | 670,230 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,460,993 | 3,582,832 |
| 営業利益 | 272,576 | 319,192 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,566 | 1,262 |
| 受取配当金 | 65 | 65 |
| 為替差益 | 159 | - |
| 技術指導料 | - | 8,000 |
| 受取手数料 | 1,303 | - |
| 雑収入 | 1,601 | 5,540 |
| 営業外収益合計 | 10,695 | 14,868 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32 | 5 |
| 自己株式取得費用 | - | 174 |
| 障害者雇用納付金 | 1,140 | 800 |
| 為替差損 | - | 6,955 |
| 雑損失 | 217 | 99 |
| 営業外費用合計 | 1,390 | 8,034 |
| 経常利益 | 281,881 | 326,026 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ※2 833 |
| 特別利益合計 | - | 833 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 722 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,164 | 114 |
| 有価証券売却損 | - | 2,878 |
| 関係会社株式評価損 | - | 91,268 |
| 特別損失合計 | 1,886 | 94,261 |
| 税金等調整前当期純利益 | 279,995 | 232,597 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 133,719 | 130,239 |
| 法人税等調整額 | △17,961 | △241 |
| 法人税等合計 | 115,757 | 129,998 |
| 当期純利益 | 164,238 | 102,599 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 164,238 | 102,599 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 164,238 | 102,599 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,841 | 124 |
| 為替換算調整勘定 | 553 | 5,656 |
| その他の包括利益合計 | ※1 △3,288 | ※1 5,780 |
| 包括利益 | 160,949 | 108,380 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 160,943 | 108,383 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 5 | △2 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,586,500 | 197,982 | 1,594,122 | △86,019 | 3,292,586 | 2,798 | - | 2,798 | - | 3,295,385 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △117,960 | | △117,960 | | | | | △117,960 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 164,238 | | 164,238 | | | | | 164,238 |
| 連結範囲の変動 | | | △60,121 | | △60,121 | | | | | △60,121 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △3,841 | 553 | △3,288 | 5 | △3,282 |
| 当期変動額合計 | - | - | △13,844 | - | △13,844 | △3,841 | 553 | △3,288 | 5 | △17,126 |
| 当期末残高 | 1,586,500 | 197,982 | 1,580,278 | △86,019 | 3,278,742 | △1,043 | 553 | △489 | 5 | 3,278,259 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,586,500 | 197,982 | 1,580,278 | △86,019 | 3,278,742 | △1,043 | 553 | △489 | 5 | 3,278,259 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △94,368 | | △94,368 | | | | | △94,368 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 102,599 | | 102,599 | | | | | 102,599 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | △17,074 | △17,074 | | | | | △17,074 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 124 | 5,659 | 5,783 | △2 | 5,780 |
| 当期変動額合計 | - | - | 8,230 | △17,074 | △8,843 | 124 | 5,659 | 5,783 | △2 | △3,062 |
| 当期末残高 | 1,586,500 | 197,982 | 1,588,509 | △103,093 | 3,269,899 | △918 | 6,212 | 5,294 | 2 | 3,275,196 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 279,995 | 232,597 |
| 減価償却費 | 35,487 | 32,165 |
| のれん償却額 | 21,108 | 21,108 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4,525 | - |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 2,919 | △3,040 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 1,120 | 1,120 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 58,383 | 55,818 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,631 | △1,327 |
| 支払利息 | 32 | 5 |
| 自己株式取得手数料 | - | 174 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | - | 2,878 |
| 関係会社株式評価損 | - | 91,268 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | - | △833 |
| 固定資産除却損 | 722 | - |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,164 | 114 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △78,766 | △160,754 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 2,063 | △5,835 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 970 | 22,618 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △18,174 | 17,548 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | 64,213 | 56,913 |
| 長期前受収益の増減額 (△は減少) | 36,493 | 129,651 |
| その他 | △1,174 | 718 |
| 小計 | 394,402 | 492,910 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,318 | 4,858 |
| 利息の支払額 | △32 | △5 |
| 法人税等の支払額 | △246,497 | △82,663 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 155,191 | 415,100 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △872,000 | △669,600 |
| 定期預金の払戻による収入 | 869,600 | 674,400 |
| 有価証券の取得による支出 | △200,129 | △1,000,003 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 613,015 | 1,488,665 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,625 | △4,015 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 833 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,769 | △12,572 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100,000 | - |
| 関係会社貸付けによる支出 | - | △49,000 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | △10,000 |
| 保険積立金の積立による支出 | - | △31,337 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △854 | △802 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 8,103 | 1,101 |
| その他 | △21 | △7,087 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 293,318 | 380,580 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | - | △17,248 |
| 配当金の支払額 | △117,997 | △94,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △117,997 | △111,819 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △60 | △152 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 330,453 | 683,708 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,856,021 | 2,192,502 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 6,027 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | *1 2,192,502 | *1 2,876,211 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社プラスバイプラス

Being (Myanmar) Co.,Ltd

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社ビーイングDC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社ビーイングDC

Progressive Labs LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

a 商品、原材料

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法による減価償却を実施しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

その他 4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表への影響はありません。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | — 千円 | 3,032 千円 |

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 97,227 千円 | 15,958 千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 208,007千円 | 273,983千円 |

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | — 千円 | 833 千円 |

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 構築物 | 44千円 | — 千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 166千円 | — 千円 |
| ソフトウェア | 510千円 | — 千円 |
| 計 | 722千円 | — 千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △4,727千円 | △275千円 |
| 組替調整額 | — 千円 | 43千円 |
| 税効果調整前 | △4,727千円 | △232千円 |
| 税効果額 | 886千円 | 357千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,841千円 | 124千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 553千円 | 5,656千円 |
| 組替調整額 | — 千円 | — 千円 |
| 税効果調整前 | 553千円 | 5,656千円 |
| 税効果額 | — 千円 | — 千円 |
| 為替換算調整勘定 | 553千円 | 5,656千円 |
| その他の包括利益合計 | △3,288千円 | 5,780千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,257,600 | — | — | 8,257,600 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 393,559 | — | — | 393,559 |

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 117,960 | 15.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 94,368 | 12.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月14日 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,257,600 | — | — | 8,257,600 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 393,559 | 37,600 | — | 431,159 |

(変動事由の概要)

平成29年11月9日の取締役会決議による自己株式の取得 37,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 94,368 | 12.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 78,264 | 10.0 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月12日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 現金及び預金 | 2,814,102千円 | 3,493,011千円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 | △621,600千円 | △616,800千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,192,502千円 | 2,876,211千円 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としつつ、運用利回りの向上を目的として限定的にリスクの高い資産による運用を行う方針です。また、資金調達については、主として銀行借入による方針ですが、当連結会計年度末において有利子負債はございません。なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク及びその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、期日を経過して回収できない取引先については、随時信用状況を把握する体制を取っております。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的の有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、一時的な余資の運用目的及び運用利回りの向上のために積極的な運用を行う投資有価証券への出資、並びに取引先企業等の株式であります。これらは、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や利回り、発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 2,814,102 | 2,814,102 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 909,407 | 909,407 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 950,727 | 950,727 | — |
| 資産計 | 4,674,236 | 4,674,236 | — |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式については取引所の時価に、債券及び投資信託については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 114千円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当連結会計年度において、非上場株式について 1,164千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 2,814,102 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 909,407 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他) | 400,000 | 100,000 | — | — |
| 合計 | 4,123,509 | 100,000 | — | — |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 3,493,011 | 3,493,011 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,069,857 | 1,069,857 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 458,689 | 458,689 | — |
| 資産計 | 5,021,558 | 5,021,558 | — |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によることとしておりますが、当連結会計年度末においては当該現在価値と帳簿価額の差異が僅少であるため、帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式については取引所の時価に、投資信託及び信託受益権については取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 3,493,011 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 1,069,857 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(その他) | 200,000 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他) | 200,000 | — | — | — |
| 合計 | 4,962,869 | — | — | — |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|----|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | — | — | — |
| 合計 | — | — | — |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|---------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 200,000 | 200,000 | — |
| 合計 | 200,000 | 200,000 | — |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,350 | 1,990 | 360 |
| 債券 | 301,245 | 300,039 | 1,206 |
| その他 | 52,216 | 52,210 | 6 |
| 小計 | 355,812 | 354,239 | 1,572 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | 594,915 | 597,056 | △2,140 |
| 小計 | 594,915 | 597,056 | △2,140 |
| 合計 | 950,727 | 951,296 | △568 |

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,380 | 1,990 | 390 |
| 小計 | 2,380 | 1,990 | 390 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | 256,309 | 257,499 | △1,190 |
| 小計 | 256,309 | 257,499 | △1,190 |
| 合計 | 258,689 | 259,489 | △800 |

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 387,809 | — | 3,105 |

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,164千円（その他有価証券の非上場株式1,164千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について91,383千円（その他有価証券の非上場株式114千円、関係会社株式91,268千円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | (千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 488,388 | 546,771 |
| 退職給付費用 | 73,911 | 67,536 |
| 退職給付の支払額 | △15,527 | △11,718 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 546,771 | 602,589 |

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | (千円) | |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 546,771 | 602,589 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 546,771 | 602,589 |
| 退職給付に係る負債 | 546,771 | 602,589 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 546,771 | 602,589 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 73,911千円 当連結会計年度 67,536千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 63,299千円 | 62,286千円 |
| 退職給付に係る負債 | 166,041千円 | 182,958千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,267千円 | 1,606千円 |
| 投資有価証券評価損 | 5,086千円 | 5,121千円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 14,169千円 | 22,528千円 |
| 固定資産除却損 | 5,745千円 | 5,745千円 |
| 減損損失 | 30,127千円 | 30,088千円 |
| 前受収益 | 182,944千円 | 182,723千円 |
| 長期前受収益 | 330,375千円 | 314,966千円 |
| 関係会社株式評価損 | 一千円 | 27,553千円 |
| その他 | 50,928千円 | 51,185千円 |
| 繰延税金資産小計 | 849,986千円 | 886,764千円 |
| 評価性引当額 | △88,214千円 | △124,751千円 |
| 繰延税金資産合計 | 761,772千円 | 762,013千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △474千円 | △117千円 |
| 繰延税金負債合計 | △474千円 | △117千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 761,297千円 | 761,895千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.4% | 30.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.0 " | 5.4 " |
| 住民税均等割等 | 6.1 " | 7.4 " |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | △0.3 " | — " |
| 同族会社の留保金課税 | 1.0 " | 3.5 " |
| 税額控除 | △7.6 " | △10.1 " |
| 評価性引当額の増減 | 2.7 " | 16.1 " |
| のれん償却額 | 2.3 " | 2.8 " |
| 連結子会社との税率差異 | 2.2 " | 0.7 " |
| その他 | △0.5 " | △0.3 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.3% | 55.9% |

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に業務用パッケージソフトウェアの開発・販売と付随するサービスの提供を行っており、会社毎に取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、各会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「建設関連事業」及び「設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、主に建設ICTソリューション並びにTOCソリューションを販売しております。また、「設備関連事業」は、主に電気設備業及び水道設備業向けCADソリューションを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表計 上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | 建設関連事業 | 設備関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,473,570 | 1,463,290 | 4,936,860 | — | 4,936,860 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 14,356 | 3,300 | 17,656 | △17,656 | — |
| 計 | 3,487,926 | 1,466,590 | 4,954,516 | △17,656 | 4,936,860 |
| セグメント利益 | 179,757 | 113,928 | 293,685 | △21,108 | 272,576 |
| セグメント資産 | 5,953,246 | 695,058 | 6,648,304 | △102,531 | 6,545,773 |
| セグメント負債 | 3,034,519 | 290,897 | 3,325,416 | △57,902 | 3,267,514 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 32,464 | 3,023 | 35,487 | — | 35,487 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 21,108 | 21,108 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 24,394 | — | 24,394 | — | 24,394 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 △102,531千円 には、のれん 246,270千円、関係会社株式 △290,899千円、セグメント間取引 △57,902千円 が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表計 上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | 建設関連事業 | 設備関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,735,987 | 1,341,597 | 5,077,585 | — | 5,077,585 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15,160 | 2,000 | 17,160 | △17,160 | — |
| 計 | 3,751,148 | 1,343,597 | 5,094,745 | △17,160 | 5,077,585 |
| セグメント利益 | 297,799 | 42,502 | 340,301 | △21,108 | 319,192 |
| セグメント資産 | 6,415,894 | 616,642 | 7,032,537 | △98,601 | 6,933,936 |
| セグメント負債 | 3,477,653 | 213,949 | 3,691,603 | △32,863 | 3,658,739 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 29,442 | 2,722 | 32,165 | — | 32,165 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 21,108 | 21,108 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 17,981 | 1,985 | 19,966 | — | 19,966 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、のれん償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額 △98,601千円 には、のれん 225,161千円、関係会社株式 △290,899千円、セグメント間取引 △32,863千円 が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|---|---------|---------|
| | 建設関連事業 | 設備関連事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | — | — | 21,108 | 21,108 |
| 当期末残高 | — | — | — | 246,270 | 246,270 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|---|---------|---------|
| | 建設関連事業 | 設備関連事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | — | — | 21,108 | 21,108 |
| 当期末残高 | — | — | — | 225,161 | 225,161 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 416.87円 | (1) 1株当たり純資産額 | 418.48円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20.88円 | (2) 1株当たり当期純利益 | 13.07円 |
| (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | | (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | |
| 連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 | 164,238千円 | 連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 | 102,599千円 |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 | 164,238千円 | 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 | 102,599千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,864,041株 | 普通株式の期中平均株式数 | 7,852,496株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 1,152,637 | 2,353,239 | 3,514,855 | 5,077,585 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失(△) (千円) | △12,969 | 41,559 | 66,610 | 232,597 |
| 親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益又は親会社株主 に帰属する四半期純 損失(△) (千円) | △18,586 | 8,939 | 18,309 | 102,599 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益又は 1株当たり四半期純 損失(△) (円) | △2.36 | 1.14 | 2.33 | 13.07 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失(△) (円) | △2.36 | 3.50 | 1.19 | 10.77 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当事業年度 (平成30年 3月31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,362,714 | 3,124,163 |
| 受取手形 | 45,094 | 55,360 |
| 売掛金 | ※1 710,968 | ※1 868,738 |
| 有価証券 | 847,772 | 456,309 |
| 商品及び製品 | - | 1,263 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,702 | 9,529 |
| 前払費用 | 12,020 | 11,812 |
| 繰延税金資産 | 248,423 | 250,651 |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 22,771 | 31,793 |
| その他 | 134,277 | 188,843 |
| 貸倒引当金 | △200 | △200 |
| 流動資産合計 | 4,389,545 | 4,998,265 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 93,190 | 86,652 |
| 構築物 | 73 | 332 |
| 車両運搬具 | 756 | 251 |
| 工具、器具及び備品 | 5,753 | 6,011 |
| 土地 | 104,675 | 104,675 |
| その他 | 4,840 | 3,962 |
| 有形固定資産合計 | 209,290 | 201,886 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 22,140 | 18,316 |
| その他 | 2,187 | 2,187 |
| 無形固定資産合計 | 24,327 | 20,503 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 103,070 | 2,380 |
| 関係会社株式 | 388,126 | 306,857 |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 従業員に対する長期貸付金 | - | 6,377 |
| 関係会社長期貸付金 | 136,819 | 163,386 |
| 破産更生債権等 | 302 | 302 |
| 長期前払費用 | 1,038 | 836 |
| 繰延税金資産 | 490,101 | 491,230 |
| 敷金及び保証金 | 76,594 | 76,178 |
| 保険積立金 | 224,543 | 256,924 |
| 貸倒引当金 | △86,163 | △109,169 |
| 投資その他の資産合計 | 1,334,443 | 1,195,313 |
| 固定資産合計 | 1,568,061 | 1,417,703 |
| 資産合計 | 5,957,607 | 6,415,969 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年 3月31日) | 当事業年度 (平成30年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※1 73,752 | ※1 100,685 |
| 未払金 | ※1 60,811 | ※1 103,648 |
| 未払費用 | 79,730 | 79,565 |
| 未払法人税等 | 2,331 | 85,509 |
| 未払消費税等 | 21,172 | 45,915 |
| 預り金 | 12,841 | 34,683 |
| 前受収益 | 843,309 | 900,223 |
| 賞与引当金 | 178,526 | 176,436 |
| その他 | 281 | 8 |
| 流動負債合計 | 1,272,756 | 1,526,676 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 521,852 | 576,009 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,200 | 5,320 |
| 長期前受収益 | 1,240,071 | 1,369,722 |
| 固定負債合計 | 1,766,123 | 1,951,051 |
| 負債合計 | 3,038,879 | 3,477,728 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,586,500 | 1,586,500 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 197,982 | 197,982 |
| 資本剰余金合計 | 197,982 | 197,982 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 42,467 | 51,904 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,178,839 | 1,205,865 |
| 利益剰余金合計 | 1,221,306 | 1,257,769 |
| 自己株式 | △86,019 | △103,093 |
| 株主資本合計 | 2,919,770 | 2,939,159 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,043 | △918 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,043 | △918 |
| 純資産合計 | 2,918,727 | 2,938,240 |
| 負債純資産合計 | 5,957,607 | 6,415,969 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | ※1 3,486,906 | ※1 3,751,148 |
| 売上原価 | ※1 860,801 | ※1 867,584 |
| 売上総利益 | 2,626,105 | 2,883,563 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 2,419,144 | ※2 2,564,898 |
| 営業利益 | 206,961 | 318,664 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 10,896 | ※1 4,561 |
| 受取配当金 | ※1 29,065 | ※1 22,065 |
| 技術指導料 | - | 8,000 |
| 雑収入 | 834 | 4,744 |
| 営業外収益合計 | 40,796 | 39,370 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得手数料 | - | 174 |
| 障害者雇用納付金 | 1,140 | 800 |
| 為替差損 | 165 | 1,422 |
| 雑損失 | 217 | 99 |
| 営業外費用合計 | 1,522 | 2,496 |
| 経常利益 | 246,234 | 355,539 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 833 |
| 特別利益合計 | - | 833 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 722 | - |
| 関係会社株式評価損 | 5,007 | 91,268 |
| 投資有価証券評価損 | 1,164 | 114 |
| 有価証券売却損 | - | 2,878 |
| 貸倒引当金繰入額 | 84,161 | 23,006 |
| 特別損失合計 | 91,055 | 117,267 |
| 税引前当期純利益 | 155,179 | 239,104 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81,124 | 111,273 |
| 法人税等調整額 | △15,000 | △3,000 |
| 法人税等合計 | 66,124 | 108,273 |
| 当期純利益 | 89,054 | 130,831 |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|-----------|--------------|-------------|--------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,586,500 | 197,982 | 197,982 | 30,671 | 1,219,540 | 1,250,212 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 11,796 | △129,756 | △117,960 |
| 当期純利益 | | | | | 89,054 | 89,054 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 11,796 | △40,701 | △28,905 |
| 当期末残高 | 1,586,500 | 197,982 | 197,982 | 42,467 | 1,178,839 | 1,221,306 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △86,019 | 2,948,676 | 2,798 | 2,798 | 2,951,475 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △117,960 | | | △117,960 |
| 当期純利益 | | 89,054 | | | 89,054 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額） | | | △3,841 | △3,841 | △3,841 |
| 当期変動額合計 | - | △28,905 | △3,841 | △3,841 | △32,747 |
| 当期末残高 | △86,019 | 2,919,770 | △1,043 | △1,043 | 2,918,727 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|-----------|--------------|-------------|--------|---------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 1,586,500 | 197,982 | 197,982 | 42,467 | 1,178,839 | 1,221,306 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 9,436 | △103,805 | △94,368 |
| 当期純利益 | | | | | 130,831 | 130,831 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 9,436 | 27,026 | 36,463 |
| 当期末残高 | 1,586,500 | 197,982 | 197,982 | 51,904 | 1,205,865 | 1,257,769 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △86,019 | 2,919,770 | △1,043 | △1,043 | 2,918,727 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △94,368 | | | △94,368 |
| 当期純利益 | | 130,831 | | | 130,831 |
| 自己株式の取得 | △17,074 | △17,074 | | | △17,074 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 124 | 124 | 124 |
| 当期変動額合計 | △17,074 | 19,388 | 124 | 124 | 19,512 |
| 当期末残高 | △103,093 | 2,939,159 | △918 | △918 | 2,938,240 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

原価法

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

①原材料

総平均法

②貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～45年

工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

b 自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却を実施しております。

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | — 千円 | 3,032 千円 |

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外に、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 11,180千円 | 30,484千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 8,752千円 | 26,664千円 |

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引 (収入分) | 13,336千円 | 15,160千円 |
| 営業取引 (支出分) | 12,852千円 | 52,511千円 |
| 営業取引以外の取引 (収入分) | 32,335千円 | 25,509千円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 賞与引当金繰入額 | 113,252千円 | 108,644千円 |
| 退職給付費用 | 50,457千円 | 51,139千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1,120千円 | 1,120千円 |
| 減価償却費 | 9,985千円 | 7,512千円 |
| 給料及び手当 | 886,908千円 | 895,620千円 |
| 研究開発費 | 208,007千円 | 273,983千円 |

おおよその割合

| | | |
|-------|--------|--------|
| 販売費 | 1.40% | 1.37% |
| 一般管理費 | 98.60% | 98.63% |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 290,899 | 300,899 |

| | | |
|--------|--------|-------|
| 関連会社株式 | 97,227 | 5,958 |
|--------|--------|-------|

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 賞与引当金 | 53,897千円 | 53,266千円 |
| 退職給付引当金 | 157,547千円 | 173,897千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,267千円 | 1,606千円 |
| 投資有価証券評価損 | 5,086千円 | 5,121千円 |
| 固定資産除却損 | 5,745千円 | 5,745千円 |
| 減損損失 | 30,127千円 | 30,088千円 |
| 前受収益 | 182,944千円 | 182,723千円 |
| 長期前受収益 | 330,375千円 | 314,966千円 |
| 貸倒引当金 | 26,073千円 | 33,018千円 |
| 関係会社株式評価損 | 1,511千円 | 29,065千円 |
| その他 | 45,387千円 | 48,587千円 |
| 繰延税金資産小計 | 839,964千円 | 878,087千円 |
| 評価性引当額 | △100,964千円 | △136,087千円 |
| 繰延税金資産合計 | 739,000千円 | 742,000千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △474千円 | △117千円 |
| 繰延税金負債合計 | △474千円 | △117千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 738,525千円 | 741,882千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.4% | 30.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5 " | 1.0 " |
| 受取配当金の益金不算入額 | △5.7 " | △2.8 " |
| 住民税均等割等 | 10.7 " | 6.9 " |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | △1.2 " | — " |
| 同族会社の留保金課税 | 1.8 " | 3.4 " |
| 税額控除 | △13.7 " | △8.3 " |
| 評価性引当額の増減 | 17.6 " | 14.8 " |
| その他 | 1.2 " | △0.2 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.6% | 45.3% |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 389,006 | — | — | 6,538 | 389,006 | 302,354 |
| | 構築物 | 3,665 | 289 | — | 30 | 3,955 | 3,622 |
| | 車両運搬具 | 9,175 | — | 5,456 | 504 | 3,718 | 3,466 |
| | 工具、器具及び備品 | 77,135 | 3,377 | 82 | 3,119 | 80,430 | 74,418 |
| | 土地 | 104,675 | — | — | — | 104,675 | — |
| | その他 | 7,343 | 1,823 | — | 2,702 | 9,166 | 5,204 |
| | 計 | 591,001 | 5,491 | 5,538 | 12,895 | 590,954 | 389,067 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 47,791 | 10,587 | 14,349 | 14,412 | 44,028 | 25,712 |
| | その他 | 2,187 | — | — | — | 2,187 | — |
| | 計 | 49,978 | 10,587 | 14,349 | 14,412 | 46,216 | 25,712 |

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額によっております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 86,363 | 23,206 | 200 | 109,369 |
| 賞与引当金 | 178,526 | 176,436 | 178,526 | 176,436 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,200 | 1,120 | — | 5,320 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | — |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむをえない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.beingcorp.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第33期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年7月28日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第33期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年7月28日東海財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日東海財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日東海財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日東海財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月29日東海財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績等に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成30年6月4日東海財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

取締役会決議による自己株式取得に基づく自己株券買付状況報告書

平成29年12月14日東海財務局長に提出。

平成30年1月12日東海財務局長に提出。

平成30年2月13日東海財務局長に提出。

平成30年3月12日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイング及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーイングの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーイングが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。